

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	世論調査等諸費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	政府広報室		大臣官房参事官 吉田 充志		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条第3項第39号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国民の基本的な意識の動向及び政府の重要施策に関する国民の意識・要望を公正・中立・正確かつ適時に把握・公表し、政府施策の企画・立案等に資する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	原則として全国18歳以上の者(平成27年度までは原則として20歳以上)から対象者を無作為に抽出し、調査員が対象者と面接し、調査員が回答を記入する方法と調査票を対象者に郵送し、対象者が回答を調査票に記入し、返送する手法により実施している。 世論調査のテーマは各府省庁の要望等に基づき、政府の主要施策との関連、施策への具体的な利活用、当該年度に実施する必要性等の観点から検討し、選定している。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	160	160	176	179	187		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		160	160	176	179	187		
	執行額		158	143	59	-			
	執行率(%)		99%	89%	34%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	89%	34%	-			
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	啓発広報費	168	172	世論調査については、調査コストの上昇により、従前の実施回数を維持することが困難になりつつある。 一方、過去3か年度においては、実施回数を上回る件数の要望を各府省庁から受けており、調査目的などを考慮のうえ重要な調査内容を選定して実施している。 引き続き実施回数を維持し、政策形成に必要な世論調査を十分に行うために、所要の経費を計上した。					
	諸謝金	11	14						
	職員旅費	0.3	0.3						
	計	179	187						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> 3年度	<b>目標最終年度</b> -年度
各府省庁の審議会、白書などで利活用された件数を同年度の調査件数以上とする。	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度 (注)成果実績は、当該年度に実施した調査のうち同年度中に利活用された件数	成果実績	件	23	18	13	-	-	
		目標値	件	18	17	12	15	-	
		達成度	%	128	106	108	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用された件数(政府広報室調べ)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> -年度	<b>目標最終年度</b> -年度
	世論調査ホームページの総ページビュー数を前年度値以上とする。※令和2年度限り	世論調査ホームページ総ページビュー数	成果実績	PV	4,894,811	5,905,511	12,047,659	-	-
			目標値	PV	-	4,894,811	5,905,511	-	-
			達成度	%	-	121	204	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	世論調査ホームページ総ページビュー数(政府広報室調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度		
	世論調査ホームページの 総ページビュー数の直近3 年度の成果実績値を平均 した値以上とする。	世論調査ホームページ 総ページビュー数		成果実績	PV	-	-	-	-	-
				目標値	PV	-	-	-	7,615,994	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	世論調査ホームページ総ページビュー数 (政府広報室調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	世論調査の実施回数	活動実績		件	10	10	6	-	-	
		当初見込み		件	11	11	8	10	11	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	世論調査 金額(x)／実施件数(y)	単位当たり コスト		万円	1,470	1,430	833	1,680		
		計算式		x/y	147百万円 /10件	143百万円 /10件	50百万円 /6件	168百万円 /10件		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	2. 政府広報								
	施策	2. 政府広報の戦略的な展開								
	測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度		
		各府省の審議会・白書などでの世論調査結果引用回数の 対調査件数比		実績値	比率	1.5	1.1	1.3	-	-
				目標値	比率	1	1	1	1	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
無作為に抽出された対象者への調査を実施することにより、政府にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報を提供し、もって政府施策の企画立案等に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により聴取した意識や要望は国の施策の企画立案等に活用されることから、ニーズを反映したものといえる。							
事業の 効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の国民を対象とした調査であり、国の施策の企画立案等に活用されることから、国以外の者に委ねることはできない。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国の施策の企画立案に必要不可欠であり、優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札(最低価格)により調達していることから競争性が確保されているため、妥当である。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	平成30年度公開プロセスでの指摘を踏まえ、過去に応札実績のある会社や意識調査を実施した実績のある会社に調達公示に関する連絡を引き続き実施。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	「報告書の送料」における調達については、共同調達において実施。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として一般競争入札(最低価格)により調達しており、価格面での競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。							
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-								
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの調査希望を踏まえ、真に必要な調査テーマに限定されている。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症をめぐり状況により、下記の対応を行ったため。 ・契約額が高い10,000サンプルの調査2件を中止した。 ・令和元年度までは調査員が対象者と面接する方法を用いていたが、やむを得ず調査票を郵送する方法を用いた。								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者が幅広く参加可能となり、競争が促進され予算が効率的に執行できるよう、調達方法(3調査一括を2調査一括調達又は1調査単独調達にするなど)や仕様書の修正などの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、各府省の審議会、白書等で政策の分析や検討に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札に参加する事業者が少数であったことから、事業者が幅広く参加可能となる方策について検討する必要がある。</li> <li>新型コロナウイルス感染症やデジタル化の推進をめぐる変化を踏まえ、調査方法等を検討する必要がある。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者が幅広く参加可能となる方策について、引き続き調達方法や仕様書の修正などの工夫を行っていく。</li> <li>令和2年度は、郵送及びインターネットによる世論調査(試験調査)を実施した。この結果や過去に蓄積された知見も活かし、最適な調査方法を検討していく。</li> </ul>		
<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	平成30年度の公開プロセスで指摘された世論調査に係る調達について、令和2年度においても実質的に同じ2事業者のみが入札に参加する状況が続いていることから、事業者が幅広く参加可能となるよう、仕様書の見直しなどに努め、引き続き、コストの削減に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	引き続き、事業者が広く参加可能となるよう調達の改善に努める。また、調査コストの削減に努める。			

**備考**

- ・政府広報オンラインURL (<https://www.gov-online.go.jp/index.html>)
- ・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

平成30年度公開プロセス

結果: 事業内容の一部改善

取りまとめコメント:

- ・内閣府が行う世論調査の目的を明確にした上で、広範に各省庁における利活用の実態を把握するとともに、更に国民に広く利活用されるような手段を講じ、目指すべきアウトカムを設定すべきではないか。
- ・実質的に同じ2事業者のみが入札に参加する状況が続いていることについては、競争性が発揮できていないとの批判もあり得るところであり、参加可能な事業者の意見を聞いた上で、それを反映した方策を講じることにより、早急に改善する必要があるのではないか。
- ・調査手法や分析手法について、民間における世論調査の事例等も参考にしつつ改善に向けて不断の見直しを図るべきである。

対応状況の概要:

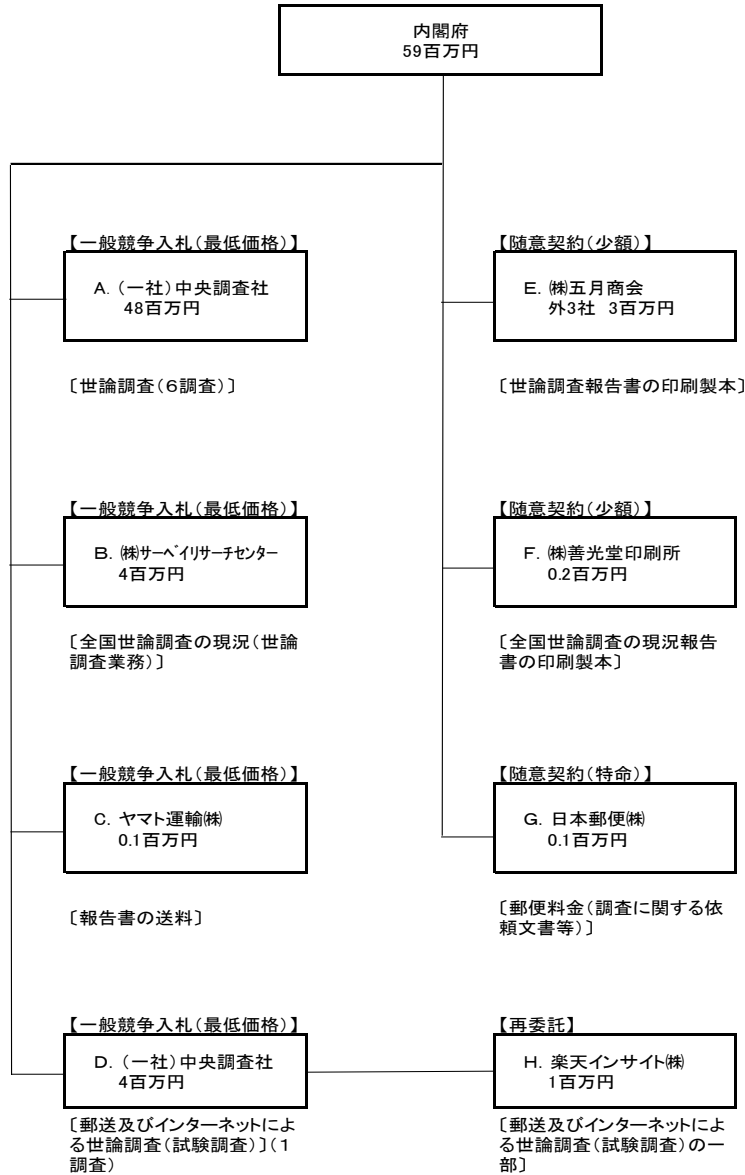
- ・レビューシートのアウトカムに、従来の白書等への引用件数に加え、ホームページへのアクセス数を追加した。
- ・事業者へのヒアリング等により、より幅広く参加可能となる方策を検討した。平成30年度では、新規事業者が落札した。
- ・調査手法等の見直しについて、引き続き調査研究を継続し、調査の目的に応じて本格的な導入を検討していく。令和元年度では、これまでの調査研究において蓄積された知見を活かし、初めて郵送による調査を行った。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0009		
平成23年度	0014	0015	0016
平成24年度	0014		
平成25年度	0008		
平成26年度	0011		
平成27年度	0011		
平成28年度	0010		
平成29年度	0009		
平成30年度	0009		
令和元年度	内閣府 - 0009		
令和2年度	内閣府 - 0009		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



(注)端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一社)中央調査社			B.(株)サーベイリサーチセンター		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
役務費	事前抽出、調査実施、集計、報告書作成等	35	役務費	全国世論調査の現況(世論調査業務)	4
人件費	企画、納品物作成等	8			
管理費	一般管理費	4			
計		47	計		4
D.(一社)中央調査社			E.(株)五月商会		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
役務費	郵送及びインターネットによる世論調査(試験調査)	3	印刷費	報告書の印刷・製本	1
外部委託	郵送及びインターネットによる世論調査(試験調査)の一部	1			
計		4	計		1
H.楽天インサイト(株)					
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
役務費	郵送及びインターネットによる世論調査(試験調査)の一部	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査	13	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査	7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査	7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査	7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査	7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
6	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査	6	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サーベイリサーチ センター	6011501006529	全国世論調査の現況(世論 調査業務)	4	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤマト運輸(株)	1010001092605	報告書の送料	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)中央調査社	9010005018193	郵送及びインターネットによ る世論調査(試験調査)	4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)五月商会	4013301005010	報告書の印刷・製本	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)アイガー	6011101000106	報告書の印刷・製本	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)双文社	1010001004320	報告書の印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)双文社	1010001004320	報告書の印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)五月商会	4013301005010	報告書の印刷・製本	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)善光堂印刷所	1010001004155	報告書の印刷・製本	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株善光堂印刷所	1010001004155	全国世論調査の現況報告 書の印刷製本	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料金	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	楽天インサイト(株)	8010701019594	郵送及びインターネットによ る世論調査(試験調査)の 一部	1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	